

平成 29 年度 当初予算資料

富 津 市

目 次

1	予算総括	
	(1) 予算編成方針	— 1 —
	(2) 各会計別予算額	— 1 —
	(3) 債務負担行為[一般会計]	— 2 —
	(4) 地方債[一般会計]	— 2 —
2	一般会計予算前年度比較表	
	(1) 歳入 款項別	— 3 —
	(2) 歳出 款項別	— 5 —
	(3) 歳出 性質別	— 7 —
3	一般会計の主な事業別予算の概要	— 8 —
4	一般会計の主な削減項目の概要	— 17 —

1 予算総括

(1) 予算編成方針

「富津市経営改革プラン」、「富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な推進とともに、将来を見据えた少子高齢化への対応や市の特色や強みを活かした施策の充実を図る予算編成方針とした。

(2) 各会計別予算額

(単位：千円、%)

会 計 名		平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		16,810,000	16,720,000	90,000	0.5
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	7,475,000	7,505,000	-30,000	-0.4
	後期高齢者医療特別会計	551,000	532,000	19,000	3.6
	介護保険事業特別会計	4,914,000	4,752,000	162,000	3.4
	小 計	12,940,000	12,789,000	151,000	1.2
水 道 事 業 会 計		2,441,000	2,350,000	91,000	3.9
温 泉 供 給 事 業 特 別 会 計		2,900	2,822	78	2.8
合 計		32,193,900	31,861,822	332,078	1.0

(3) 債務負担行為[一般会計]

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
県自治体情報セキュリティクラウド運用保守委託料	平成29年度から平成33年度まで	5,159
ちば電子調達システム使用料(追加分)	平成29年度から平成30年度まで	516

(4) 地方債[一般会計]

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
旧天羽行政センター除却事業	72,900	普 通 貸 借 又 証 券 発 行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
庁舎整備事業	28,300			
一般廃棄物し尿処理施設整備事業	54,900			
上水道事業	43,900			
漁港整備事業	18,300			
道路橋梁新設改良事業	262,200			
公園整備事業	77,400			
消防施設整備事業	61,100			
学校教育施設整備事業	60,900			
公民館整備事業	25,200			
臨時財政対策	869,000			
合 計	1,574,100			

2 一般会計予算前年度比較表 (1) 歳入 款項別

(単位：千円、%)

款	項	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 市税		8,144,878	48.4	8,130,372	48.6	14,506	0.2
	1 市民税	2,380,782	14.2	2,368,791	14.2	11,991	0.5
	2 固定資産税	5,245,661	31.2	5,261,074	31.5	-15,413	-0.3
	3 軽自動車税	140,612	0.8	124,525	0.7	16,087	12.9
	4 市たばこ税	371,564	2.2	369,556	2.2	2,008	0.5
	5 入湯税	6,259	0.0	6,426	0.0	-167	-2.6
2 地方譲与税		241,000	1.4	251,000	1.5	-10,000	-4.0
	1 地方揮発油譲与税	51,000	0.3	44,000	0.3	7,000	15.9
	2 自動車重量譲与税	110,000	0.6	117,000	0.7	-7,000	-6.0
	3 特別とん譲与税	80,000	0.5	90,000	0.5	-10,000	-11.1
3 利子割交付金	1 利子割交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	1 配当割交付金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	12,000	0.1	9,000	0.1	3,000	33.3
6 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	733,000	4.4	818,000	4.9	-85,000	-10.4
7 ゴルフ場利用税交付金	1 ゴルフ場利用税交付金	65,000	0.4	63,000	0.4	2,000	3.2
8 自動車取得税交付金	1 自動車取得税交付金	48,000	0.3	30,000	0.2	18,000	60.0
9 地方特例交付金	1 地方特例交付金	20,000	0.1	19,000	0.1	1,000	5.3
10 地方交付税		970,000	5.8	941,000	5.6	29,000	3.1
	1 地方交付税 (普通交付税)	810,000	4.8	781,000	4.6	29,000	3.7
	1 地方交付税 (特別交付税)	160,000	1.0	160,000	1.0	0	0.0
11 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	4,500	0.0	4,000	0.0	500	12.5
12 分担金及び負担金		212,561	1.3	226,781	1.4	-14,220	-6.3
	1 分担金	12,306	0.1	12,930	0.1	-624	-4.8
	2 負担金	200,255	1.2	213,851	1.3	-13,596	-6.4
13 使用料及び手数料		273,464	1.6	265,207	1.6	8,257	3.1
	1 使用料	75,655	0.4	73,927	0.4	1,728	2.3
	2 手数料	197,809	1.2	191,280	1.2	6,529	3.4

款	項	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
14 国庫支出金		2,195,796	13.1	2,375,762	14.2	-179,966	-7.6
	1 国庫負担金	1,704,321	10.1	1,665,565	9.9	38,756	2.3
	2 国庫補助金	478,890	2.9	697,872	4.2	-218,982	-31.4
	3 委託金	12,585	0.1	12,325	0.1	260	2.1
15 県支出金		1,115,181	6.6	1,442,961	8.6	-327,780	-22.7
	1 県負担金	706,134	4.2	671,063	4.0	35,071	5.2
	2 県補助金	333,991	2.0	646,839	3.9	-312,848	-48.4
	3 委託金	75,056	0.4	125,059	0.7	-50,003	-40.0
16 財産収入		21,185	0.1	14,744	0.1	6,441	43.7
	1 財産運用収入	14,184	0.1	14,742	0.1	-558	-3.8
	2 財産売払収入	7,001	0.0	2	0.0	6,999	349,950.0
17 寄附金	1 寄附金	500,110	3.0	50,854	0.3	449,256	883.4
18 繰入金		152,549	0.9	76,278	0.5	76,271	100.0
	1 基金繰入金	152,548	0.9	76,277	0.5	76,271	100.0
	2 特別会計繰入金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
19 繰越金	1 繰越金	100,000	0.6	100,000	0.6	0	0.0
20 諸収入		401,676	2.4	353,041	2.1	48,635	13.8
	1 延滞金加算金及び過料	16,002	0.1	14,002	0.1	2,000	14.3
	2 預金利子	1	0.0	10	0.0	-9	-90.0
	3 貸付金元利収入	72,025	0.4	71,036	0.4	989	1.4
	4 受託事業収入	32,154	0.2	31,308	0.2	846	2.7
	5 雑入	281,494	1.7	236,685	1.4	44,809	18.9
21 市債	1 市債	1,574,100	9.4	1,524,000	9.1	50,100	3.3
	合 計	16,810,000	100.0	16,720,000	100.0	90,000	0.5
うち特定財源		4,995,353	29.7	5,280,235	31.6	-284,882	-5.4
うち一般財源		11,814,647	70.3	11,439,765	68.4	374,882	3.3

(2) 歳出 款項別

(単位：千円、%)

款	項	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	1 議会費	165,809	1.0	167,452	1.0	-1,643	-1.0
2 総務費		2,659,891	15.8	2,094,659	12.6	565,232	27.0
	1 総務管理費	2,148,576	12.8	1,473,776	8.8	674,800	45.8
	2 徴税費	318,096	1.9	347,565	2.1	-29,469	-8.5
	3 戸籍住民基本台帳費	135,860	0.8	109,099	0.7	26,761	24.5
	4 選挙費	27,412	0.1	139,091	0.8	-111,679	-80.3
	5 統計調査費	14,049	0.1	10,644	0.1	3,405	32.0
	6 監査委員費	15,898	0.1	14,484	0.1	1,414	9.8
3 民生費		6,175,421	36.7	6,475,080	38.7	-299,659	-4.6
	1 社会福祉費	3,617,763	21.5	3,961,950	23.7	-344,187	-8.7
	2 児童福祉費	1,815,703	10.8	1,761,124	10.5	54,579	3.1
	3 生活保護費	741,339	4.4	751,389	4.5	-10,050	-1.3
	4 災害救助費	616	0.0	617	0.0	-1	-0.2
4 衛生費		1,692,189	10.1	1,678,339	10.1	13,850	0.8
	1 保健衛生費	688,067	4.1	698,422	4.2	-10,355	-1.5
	2 清掃費	955,534	5.7	961,618	5.8	-6,084	-0.6
	3 上水道費	48,588	0.3	18,299	0.1	30,289	165.5
5 労働費	1 労働諸費	158	0.0	158	0.0	0	0.0
6 農林水産業費		475,186	2.8	641,883	3.8	-166,697	-26.0
	1 農業費	300,572	1.8	295,739	1.8	4,833	1.6
	2 林業費	27,177	0.1	21,050	0.1	6,127	29.1
	3 水産業費	147,437	0.9	325,094	1.9	-177,657	-54.6

款	項	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
7	商工費	196,445	1.2	157,422	0.9	39,023	24.8
8	土木費	1,609,912	9.6	1,478,549	8.9	131,363	8.9
	1 土木管理費	92,587	0.6	102,867	0.6	-10,280	-10.0
	2 道路橋梁費	904,280	5.4	848,928	5.1	55,352	6.5
	3 河川費	1,938	0.0	962	0.0	976	101.5
	4 港湾費	2,024	0.0	2,043	0.0	-19	-0.9
	5 都市計画費	578,914	3.4	493,470	3.0	85,444	17.3
	6 住宅費	30,169	0.2	30,279	0.2	-110	-0.4
9	消防費	823,507	4.9	1,007,361	6.0	-183,854	-18.3
10	教育費	1,350,934	8.0	1,271,671	7.6	79,263	6.2
	1 教育総務費	295,541	1.8	273,997	1.6	21,544	7.9
	2 小学校費	210,121	1.2	155,629	0.9	54,492	35.0
	3 中学校費	181,092	1.1	179,867	1.1	1,225	0.7
	4 社会教育費	277,745	1.6	263,427	1.6	14,318	5.4
	5 保健体育費	386,435	2.3	398,751	2.4	-12,316	-3.1
11	災害復旧費	3,708	0.0	3,065	0.0	643	21.0
12	公債費	1,549,169	9.2	1,636,290	9.8	-87,121	-5.3
13	諸支出金	57,671	0.4	58,071	0.3	-400	-0.7
14	予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
合 計		16,810,000	100.0	16,720,000	100.0	90,000	0.5

(3) 歳出 性質別

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 人件費	3,647,480	21.7	3,664,023	21.9	-16,543	-0.5
2 物件費	2,875,955	17.1	2,933,665	17.6	-57,710	-2.0
3 維持補修費	161,244	1.0	148,128	0.9	13,116	8.9
4 扶助費	3,451,999	20.5	3,592,920	21.5	-140,921	-3.9
5 補助費等	1,160,315	6.9	1,041,177	6.2	119,138	11.4
6 普通建設事業費	1,389,924	8.3	1,371,059	8.2	18,865	1.4
7 災害復旧事業費	3,708	0.0	3,065	0.0	643	21.0
8 公債費	1,549,169	9.2	1,636,290	9.8	-87,121	-5.3
9 積立金	267,042	1.6	10,355	0.1	256,687	2,478.9
10 投資及び出資金	48,297	0.3	18,403	0.1	29,894	162.4
11 貸付金	72,520	0.4	72,520	0.4	0	0.0
12 繰出金	2,132,347	12.7	2,178,395	13.0	-46,048	-2.1
13 予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
合 計	16,810,000	100.0	16,720,000	100.0	90,000	0.5

3 一般会計の主な事業別予算の概要

※区分欄の「総」は総合戦略、「新」は新規事業、「拡」は拡充事業

(単位：千円)

番号	目的別	予算書事業名 (内容)	区分	予算額	左の財源内訳				一般財源	説明
					特定財源					
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
1	総務費	経営改革関係費 (経営改革会議関連)		163					163	経営改革会議委員報酬等
2	総務費	公共施設再配置関係費		302					302	公共施設再配置に係る講演会講師謝礼及び市民アンケート経費
3	総務費	庁舎管理費 (庁舎議場音響設備改修設計業務委託料)	新	1,400					1,400	議場音響設備の改修設計業務委託
4	総務費	庁舎管理費 (庁舎空気調和設備リモートコントローラー交換工事)	新	37,800			28,300		9,500	庁舎空気調和設備リモートコントローラーの交換工事
5	総務費	基金費 (公共施設維持管理基金積立金)	拡	100,017					100,017	積立金 ・利子分 ・積立分
6	総務費	移住・定住促進事業	総・ 拡	34,145					34,145	・定住奨励金 337件 ・移住定住促進関係費 (イベント出展等)
7	総務費	地方創生関係費	総	350					350	・担い手育成に係る講師謝礼 ・創生会議委員報償費
8	総務費	地域づくりネットワーク事業	総	604					604	・地域づくりネットワーク会議費 ・市民が誇れる市の顔づくり関連事業補助金
9	総務費	総合計画策定事業	新	216					216	市総合計画印刷製本費

番号	目的別	予算書事業名 (内容)	区分	予算額	左の財源内訳				一般財源	説明
					特定財源					
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
10	総務費	ふるさとふつつ応援寄附関係費	総・拡	333,240					333,240	ふるさとふつつ応援寄附目標額 5億円 ・返礼品(特産品等) ・PRイベント関係費 ・払込取扱手数料及び 各種ポータルサイト利用手数料 ・返礼品発注管理等業務委託
11	総務費	天羽行政センター関係費 (旧天羽行政センター解体工事・監理業務委託料等)		82,448			72,900		9,548	旧天羽行政センターを解体し、借地の返還及び跡地の有効活用を図る。
12	総務費	公共交通計画策定事業	総・新	15,848	7,924				7,924	地域の実情に応じた持続可能な公共交通のあり方を協議し、市地域公共交通網形成計画策定を行う。 ・市地域公共交通会議委員報償費 ・市地域公共交通網形成計画策定業務委託料等
13	総務費	JR利便性維持・向上事業 (公共交通確保維持改善事業費補助金)	総・新	4,500					4,500	青堀駅バリアフリー化改修工事概略設計調査に係る補助 支出先：東日本旅客鉄道株式会社
14	民生費	社会福祉総務関係費 (結婚相談員報酬)	総・拡	432					432	結婚相談員2名の報酬増額
15	民生費	生活困窮者自立支援事業		11,036	8,275				2,761	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業及び住居確保給付金の支給を実施
16	民生費	地域密着型サービス整備等事業		28,309		28,309				地域密着型サービスを行う施設を整備する事業者に対し、施設の開設準備費を補助
17	民生費	シルバー人材センター運営事業	新	3,000					3,000	高齢者に就業機会を提供し、生きがいの充実及び社会参加の促進を図る富津市シルバー人材センターへの運営費補助
18	民生費	重度心身障害者医療費等助成事業		104,342		52,058			52,284	重度心身障害者の健康の保持と生活の安定のため、医療費等の一部を助成

番号	目的別	予算書事業名 (内容)	区分	予算額	左の財源内訳				一般財源	説明
					特定財源					
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
19	民生費	介護・訓練等給付事業		957,595	457,802	233,097			266,696	障害者総合支援法に規定されている介護給付及び訓練等給付の障がい福祉サービスを給付
20	民生費	総合支援協議会事業	拡	522	139	69			314	障がい者が福祉サービスを円滑に利用でき、住みやすく、生活しやすいまちづくりを目指すために、会議や研修を実施 ・広報会議、障がい者差別解消会議を新設 [拡充]
21	歳入	保育所入所児童保護者負担金 (保育料)	総・新							第3子以降の保護者負担金(保育料)を完全無料化[新規] ・対象:70人 20,984千円
22	民生費	子育て応援きずな事業 (子育て相談事務補助員賃金)	総・新	2,081					2,081	「子育ての話題でも聴きます窓口」の開設 ・子育てに関する総合的な窓口を設置し、子育てしやすい環境を整備
23	民生費	子ども医療対策費		122,185		37,122			85,063	子どもの医療に要する費用の全部又は一部を給付(中学校3年生まで対象)
24	民生費	市立保育所運営事業 (修繕料)	拡	4,572				3,800	772	市立保育所修繕料 ・公共施設維持管理基金を活用し、保育所の修繕を強化
25	民生費	子ども・子育て支援事業	総・新・拡	112,655	41,726	37,911			33,018	乳幼児期の教育・保育の総合的な提供や、地域での子育て支援を充実させる。 ・病後児保育事業補助金(補助基準の引き上げ)[拡充] ・ファミリーサポートセンター事業補助金(ひとり親家庭等の利用支援、24時間以上の講習の実施)[拡充] ・認定こども園施設型給付費(第3子以降の保育料完全無料化)[新規] 対象:7人 1,415千円
26	民生費	生活保護関係費 (被保護者就労支援事業委託料)		3,992	2,994				998	生活保護受給開始後、一定期間内に就労し自立が見込まれる者を対象として、集中的な就労支援を実施

番号	目的別	予算書事業名 (内容)	区分	予算額	左の財源内訳				一般財源	説明
					特定財源					
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
27	民生費	生活保護扶助費		694,517	520,885	6,403		2	167,227	生活保護法に基づく各種扶助
28	衛生費	君津中央病院企業団負担金		269,624					269,624	君津中央病院企業団の本院、分院及び看護学校運営に係る負担金
29	衛生費	健康診査事業 (各種検診委託料)	拡	5,267		1,348			3,919	各種健康診査の実施 ・肝炎ウイルス検診に係る年齢制限(70歳)の撤廃[拡充]
30	衛生費	成人歯科健康診査事業	新	1,258		457			801	歯の喪失を予防することにより、食べる楽しみを享受し、高齢期においても健康を維持できるよう歯科検診を実施
31	衛生費	母子保健事業	総	25,610	125	125			25,360	妊産婦及び乳幼児の健康増進、子育て支援のための母子健診・訪問指導等
32	衛生費	各種予防接種事業	拡	81,646					81,646	感染症の予防及びまん延の防止 ・B型肝炎予防接種の定期接種化[拡充]
33	衛生費	がん検診事業		27,720	250			3,133	24,337	各種がん検診事業の実施
34	衛生費	特定不妊治療費助成事業	総・新	2,500					2,500	不妊に悩む方を支援するため、特定不妊治療費の一部を助成
35	衛生費	地球温暖化対策事業 (住宅用太陽光発電システム設置費補助金)	拡	4,400		4,400			0	住宅用太陽光発電システム設置費補助金 ・補助対象設備に家庭用燃料電池(エネファーム)及び定置用リチウムイオン蓄電システムを追加
36	衛生費	君津地域広域廃棄物処理事業		485,481				160,430	325,051	㈱かずさクリーンシステムへの廃棄物処理委託(債務負担行為)

番号	目的別	予算書事業名 (内容)	区分	予算額	左の財源内訳				一般財源	説明
					特定財源					
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
37	衛生費	クリーンセンター管理運営事業 (電気計装設備更新工事)	新	59,400			54,900		4,500	クリーンセンター中央制御装置の交換工事
38	衛生費	君津広域水道企業団関係費		8,588			3,900		4,688	・君津広域水道企業団負担金 ・君津広域水道企業団出資金
39	衛生費	水道事業会計関係費	新	40,000			40,000		0	繰出基準に基づく上水道事業出資金 ・未普及地域解消事業 ・水道管路耐震化事業
40	農林水産業費	農業委員会委員関係費 (農地利用最適化推進委員報酬)	新	2,884		648			2,236	農業委員会等に関する法律に基づき、新規に農地利用最適化推進委員(12人)を設置
41	農林水産業費	農作物被害対策事業	総・ 拡	63,828		50,353			13,475	有害鳥獣による農作物への被害防止対策 ・鳥獣被害対策実施隊員報酬 ・有害鳥獣捕獲事業委託料 ・鳥獣被害防止総合対策交付金 ・狩猟免許取得促進事業補助金
42	農林水産業費	東京湾漁業総合対策事業 (共同利用施設設置事業補助金)		15,128		15,128			0	のり養殖浸漬処理船の設置補助 ・富津漁業協同組合 ・大佐和漁業協同組合
43	農林水産業費	のり共同利用施設建設事業	総	2,062					2,062	のり共同加工施設の設計業務委託 ・新富津漁業協同組合
44	農林水産業費	漁港整備事業 (富津漁港水産流通基盤整備事業負担金)		31,250		18,300	10,416		2,534	水産物の供給基地である県営富津漁港の整備に係る地元負担金 ・新富津漁業協同組合
45	農林水産業費	漁港整備事業 (富津漁港水産物供給基盤機能保全事業負担金)	新	4,750				1,583	3,167	水産物の供給基地である県営富津漁港の機能保全事業に係る地元負担金 ・富津漁業協同組合 ・富津市下洲漁業協同組合

番号	目的別	予算書事業名 (内容)	区分	予算額	左の財源内訳				一般財源	説明
					特定財源					
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
46	農林水産業費	水産物供給基盤機能保全事業		49,000		24,500			24,500	市営漁港施設の長寿命化及び更新コストの平準化・縮減を図るための計画策定業務委託料 ・金谷漁港 ・萩生漁港 ・竹岡漁港 ・大貫漁港
47	商工費	商工振興関係費 (創業支援セミナー業務委託料)	総・新	1,474		737			737	市内での起業を促進するための、創業支援セミナーを実施
48	商工費	中小企業資金融資対策事業	総	79,732				70,001	9,731	中小企業資金融資制度に基づく預託及び利子補給等
49	商工費	観光総務関係費 (印刷製本費)	新	1,491					1,491	フツアール(英語版)及び簡易版ガイドマップ(日本語版・英語版)を新規に作成する。
50	商工費	観光施設関係費 (海水浴場管理運営事業)	総	12,487					12,487	海水浴場の開設に伴う監視員の設置等
51	土木費	地籍調査事業 (地籍調査業務委託料)	新	4,800					4,800	地籍調査事業実施計画書の策定業務委託
52	土木費	バスストップ整備事業(交付金分) (バスストップ施設整備事業)	総	164,019	90,200		66,400		7,419	【債務負担行為】 バスストップ施設整備事業負担金等
53	土木費	バスストップ整備事業(交付金分) (バスストップ駐車場整備事業)	総	71,950	39,572		29,100		3,278	・測量・設計業務委託料 ・道路改良工事等 ・駐車場用地取得費 ・物件補償費
54	土木費	バスストップ整備事業(交付金分) (市道浅間山線整備事業)	総	140,000	77,000		56,700		6,300	・測量・設計業務委託料 ・道路改良工事等 ・道路用地取得費 ・物件補償費

番号	目的別	予 算 書 事 業 名 (内 容)	区分	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				一般財源	説 明
					特 定 財 源					
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
55	土木費	社会資本整備総合交付金事業（交付金分） （市道山王下飯野線整備事業）	総	140,000	77,000		55,900		7,100	・測量・設計業務委託料 ・道路改良工事等 ・道路用地取得費 ・物件補償費
56	土木費	社会資本整備総合交付金事業（交付金分） （市道下飯野線整備事業）	総	40,000	22,000		17,000		1,000	・測量・設計業務委託料 ・道路改良工事等 ・道路用地取得費 ・物件補償費
57	土木費	地方創生道整備推進交付金事業 （市道小久保岩瀬線整備事業）	総	64,000	32,000		21,600		10,400	・測量・設計業務委託料 ・道路改良工事等
58	土木費	防災・安全交付金事業 （橋梁長寿命化修繕事業）	総・新	71,100	39,105				31,995	橋梁長寿命化修繕計画に基づく、橋梁点検業務委託料
59	土木費	君津富津広域下水道組合負担金		240,000				30,000	210,000	君津富津広域下水道組合負担金
60	土木費	公園管理事業 （ふれあい公園施設改修工事）	総・新	4,700				4,700	0	・臨海野球場及びテニスコート照明制御盤 修繕業務 ・臨海野球場避雷針修理業務（5基）
61	土木費	ふれあい公園整備事業 （テニスコート改修工事・監理業務委託料）	総・新	131,700			77,400	48,000	6,300	スポーツ振興くじ（toto）助成金を活用したふれあい公園テニスコート改修工事
62	土木費	住宅・建築物耐震改修等事業	拡	3,618	1,806	451			1,361	耐震改修事業補助金について、補助対象建築物の建築年を昭和56年以前から平成12年以前へ拡大
63	消防費	消防自動車等整備事業	新	18,324		1,860	16,300		164	・消防ポンプ自動車（1台） ・救急車用ドライブレコーダー（3台）

番号	目的別	予算書事業名 (内容)	区分	予算額	左の財源内訳				一般財源	説明
					特定財源					
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
64	消防費	防災関係費	総・新・拡	5,480		1,570			3,910	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 災害備蓄用物資購入 避難所開設キット購入 自主防災組織新設啓発用物品購入 ・標高掲示板設置委託(津波対策用) ・備品 自主防災組織新設用資機材(2団体) 避難所自動解錠ボックス(4基)
65	消防費	防災情報通信ネットワーク整備事業	総	39,000			39,000		0	電波法の改正に伴い、防災行政無線設備をデジタル化
66	教育費	事務局関係費 (特別支援教育指導員報酬)	拡	10,401					10,401	各学校からのニーズが高い特別支援教育指導員を1名増員し、6名とする。
67	教育費	学校バス運営事業 (備品)	新	7,193	3,500				3,693	スクールバス購入(1台)
68	教育費	私立幼稚園就園奨励事業 (私立幼稚園就園奨励費補助金)	総・拡	52,198	15,424				36,774	私立幼稚園の設置者が、保護者から徴収する保育料等を減額または免除する場合に、その設置者に対して補助金を交付 ※第3子以降の入園料を実質無料化 対象:31人 5,877千円
69	教育費	学力向上推進事業 (指導補助教員報酬)	総・拡	11,913					11,913	放課後学習教室試行的のため、指導補助教員を1名増員し、6名とする。
70	教育費	小学校施設整備事業 (学校施設改修工事)	新	52,900			22,900	22,300	7,700	湊小学校改修工事 (トイレ・電気設備・職員室等改修工事)
71	教育費	小学校教育振興費 (通学費補助金)	新	1,648					1,648	路線バスを利用し、市内小学校に通学する児童(区域外及び学区外を除く)の保護者に対し、補助金を交付
72	教育費	要保護及び準要保護児童就学援助事業 (小学校)		8,810	22				8,788	経済的な理由により、就学が困難な児童の保護者に対して、負担能力に応じ、学用品・給食費・医療費等の補助を行う。

番号	目的別	予算書事業名 (内容)	区分	予算額	左の財源内訳				一般財源	説明
					特定財源					
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
73	教育費	要保護及び準要保護生徒就学援助事業 (中学校)		10,326	121				10,205	経済的な理由により、就学が困難な生徒の保護者に対して、負担能力に応じ、学用品・給食費・医療費等の補助を行う。
74	教育費	天羽中学校校舎改築事業	新	59,400			38,000		21,400	・天羽中学校校舎改築工事設計業務委託料 ・地質調査業務委託料 ・校舎移転業務委託料 ・備品
75	教育費	社会教育指導員設置事業 (社会教育指導員報酬)	総・ 拡	2,880					2,880	社会教育指導員(3名) ※公民館事業充実のため1名増員
76	教育費	富津公民館管理運営費 (吸収式冷温水発生機交換工事)	新	73,700			25,200	40,000	8,500	富津公民館空調設備の改修工事
77	教育費	市民会館管理運営費 (旧市役所第二庁舎解体設計業務委託料)	新	4,500					4,500	旧市役所第二庁舎解体設計業務委託料
78	教育費	市民会館文化事業	総・ 新	1,000					1,000	富津市民文化事業 [ふつつ学びの門] 交付金
79	教育費	ブックスタート事業	新	229					229	乳幼児に絵本の読み聞かせを行うことで、子育て支援の充実を図る。
80	教育費	給食施設整備事業	新	3,100				3,100	0	天羽共同調理場鋼製地下タンク改修工事
81	諸支出金	道路用地取得事業 街路用地取得事業 バスターミナル用地取得事業 バスストップ用地取得事業		57,671					57,671	市土地開発公社分 (債務負担事業)

4 一般会計の主な削減項目の概要

番号	目的別	項目	内容	当初予算比較 (単位：千円)					
				平成29年度	平成28年度	対前年比較	平成27年度	平成26年度	H29-H26比較
1	議会費	議員人件費（報酬・定数の削減）の減：議員報酬、議員期末手当、議員共済組合負担金	H28条例本則の規定から報酬20%引き下げ中（期間H28. 4. 1～H32. 3. 31） 議員定数を2人減 18人→16人	122,841	124,657	-1,816	183,486	182,346	-59,505
2	総務費 教育費	常勤特別職報酬の引き下げ：給料、期末手当、共済組合負担金	H27 条例本則の規定から30%引き下げ H29 減額率見直し、継続中（市長30%継続、副市長30%→27%、教育長30%→25%） （期間H29. 4. 1～H32. 10. 5）	33,036	31,592	1,444	31,370	37,702	-4,666
3	総務費	監査委員報酬の見直し	H27 識見 72,000円/月→58,000円/月 H28 議会選出 45,000円/月→0円/月 （H27. 9月条例改正し、10月1日から施行）	696	696	0	1,236	1,404	-708
4	議会費 ～ 教育費	一般職人件費 ※一般職人件費のうち、 地域手当にかかる影響額	[H26. 4. 1現在の職員数] 448人 [H27. 4. 1現在の見込職員数] 408人 [H28. 4. 1現在の見込職員数] 402人 [H29. 4. 1現在の見込職員数] 394人 H26～4%→0%：H27影響額▲87,698千円 ：H28影響額▲87,849千円 H29 支給率4%（H28. 10～支給再開） ：H29影響額 89,864千円	3,177,639	3,205,970	-28,331	3,220,554	3,402,702	-225,063
5	議会費	東京湾口道路建設促進調査研究費交付金	交付金の交付を休止	0	0	0	0	85	-85
6	議会費	市首都圏第3空港誘致推進活動費交付金	交付金の交付を休止	0	0	0	0	100	-100
7	総務費	総務管理運営関係費（旧情報課）：事務機器借上料	新規のパソコンリースの仕様を見直しすることによる減、H28は更新台数の増により増額	18,123	18,329	-206	17,905	21,090	-2,967
8	総務費	総務管理運営関係費（財政課）：事務機器借上料	財務会計システムを再リース対応により削減、H28年10月から再リース期間満了により増額	5,015	4,807	208	4,174	7,125	-2,110
9	総務費	職員親和会補助金	公費負担の見直しを行い廃止	0	0	0	0	710	-710
10	総務費	職員研修費負担金	自治大学校研修を市町村アカデミー研修に振り替えることによる減、H29は自治大学校研修を再開	961	690	271	666	868	93
11	総務費	庁舎管理費：事務機器借上料	複合機の借上げ方法の見直しにより借上料を抑制	5,603	5,513	90	5,516	7,000	-1,397
12	総務費	車両管理費の減	公用車の総台数を削減 ・公用車合計62台（H26. 4. 1）→H32年度目標台数40台へ ・ドライブレコーダー、通信機能、GPS機能を備えたリース車の導入（H28・8台、H29・6台）により、車両の運行状況や運転実施状況を把握し、交通事故を防止する。 H29 法定点検・車検整備車両の増	13,237	13,078	159	11,773	13,639	-402
13	総務費	県経済対策協議会負担金	退会による負担金減	0	0	0	0	120	-120

番号	目的別	項目	内容	当初予算比較 (単位：千円)					
				平成29年度	平成28年度	対前年比較	平成27年度	平成26年度	H29-H26比較
14	総務費	かずさDNA研究所負担金	協力会員として支出する負担金額の減額	100	100	0	100	300	-200
15	総務費	首都圏新空港誘致推進協議会交付金〔民間の協議会〕	交付金の交付を休止	0	0	0	0	100	-100
16	総務費	君津・安房地域首都圏第3空港誘致推進協議会交付金〔関係市で構成する協議会〕	交付金の交付を休止	0	0	0	0	100	-100
17	総務費	東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会負担金	負担金の交付を休止 H28 交付を再開 (H28は当初予算未計上)	10	0	10	0	10	0
18	総務費	市東京湾口道路等建設促進協議会交付金〔市・民間の協議会〕	交付金の交付を休止	0	0	0	0	105	-105
19	総務費	房総地域東京湾口道路建設促進協議会負担金〔関係市で構成する協議会〕	負担金の交付を休止	0	0	0	0	5	-5
20	総務費	区長報酬の見直し	①均等割 〔H26〕 155,000円×107人=16,585,000円 ↓ 〔H27〕 124,000円×107人=13,268,000円 ↓ 〔H28〕 124,000円×107人=13,268,000円 ↓ 〔H29〕 124,000円×107人=13,268,000円 ②戸数割 〔H26〕 1,200円×16,579世帯=19,894,800円 ↓ 〔H27〕 600円×16,522世帯=9,913,200円 ↓ 〔H28〕 600円×16,502世帯=9,901,200円 ↓ 〔H29〕 600円×16,523世帯=9,913,800円	23,182	23,170	12	23,182	36,480	-13,298
21	総務費	富津市役所・君津駅線バス運行費負担金	利用状況から運行の見直し、経費削減	5,544	6,457	-913	7,303	7,935	-2,391
22	総務費	市民憲章推進協議会交付金	事業内容を精査し、休止	0	0	0	0	567	-567
23	民生費	社会福祉総務関係費、社会参加促進事業：福祉カー貸付事業	H27年度から車両を市社会福祉協議会へ無償譲渡し、事業を移管	0	0	0	0	224	-224
24	民生費	社会福祉総務関係費：各種団体補助金	H27年度に前年度比20%を削減し、H29年度は市身体障害者福祉会解散のため減額 (市手をつなぐ育成会、市遺族会、市ろうあ協会、市身体障害者福祉会)	189	211	-22	211	263	-74
25	民生費	市社会福祉協議会補助金	H27年度に自主財源活用等の対応を依頼し、減額。 H29年度は前年度の補助対象事業に係る人件費割合を基準とし減額	26,000	26,515	-515	23,515	32,194	-6,194

番号	目的別	項目	内容	当初予算比較 (単位：千円)					
				平成29年度	平成28年度	対前年比較	平成27年度	平成26年度	H29-H26比較
26	民生費	知的障害者相談員報償費・身体障害者相談員報償費	相談支援事業所が増えてきたことにより、障がい者等が相談員へ相談する事が減少してきたことから削減	0	0	0	0	144	-144
27	民生費	生活管理指導宿泊事業委託料	H21以降実績がないため廃止	0	0	0	0	50	-50
28	民生費	要介護者家族支援金	H18以降実績がないため廃止	0	0	0	0	100	-100
29	民生費	ねたきり老人等日常生活用具給付貸与費	H22以降実績がないため廃止	0	0	0	0	57	-57
30	民生費	虐待高齢者保護措置費	H27以降は老人措置費で対応	0	0	0	0	148	-148
31	民生費	はり、きゅう、マッサージ施術費助成費	利用者が減少し、また、医師が必要と判断すれば医療で受けることができることから廃止	0	67	-67	111	100	-100
32	民生費	広域市町村圏事務組合負担金（養護老人ホーム管理運営費分）	指定管理料の減額及び大規模修繕の中止による減額	7,786	15,227	-7,441	16,870	15,150	-7,364
33	民生費	介護保険事業特別会計事務費繰出金	H27年度に介護認定審査会の開催回数縮減を想定して減額計上したが、審査対象者の増加等に伴い開催回数を縮減できなかったことにより、H28年度予算にて増額計上	85,795	85,618	177	75,323	77,814	7,981
34	民生費	心身障害者扶養保険事業負担金	年金の掛金について、非課税となった場合の補助であるが、非課税になった場合は減免制度があるため廃止	0	0	0	0	54	-54
35	民生費	難病患者療養見舞金	難病患者及びその保護者の経済的負担の軽減を図るための医療費自己負担の助成拡大を契機に見舞金を廃止	0	0	0	0	6,122	-6,122
36	民生費	精神障害者医療費等助成費	自立支援医療（精神通院医療）により、通院に対する医療費の支給があるため、通院医療費助成部分を廃止	22,368	23,749	-1,381	33,266	29,633	-7,265
37	民生費	日中一時支援事業委託料	H28年度から、既存の4時間区切りの単位表を2時間区切りの単位表への見直しを行ったことによる減	15,074	14,430	644	17,064	16,884	-1,810
38	民生費	地域活動支援センターⅡ型事業委託料	H27年度中に介護・訓練等給付事業の生活介護、就労継続支援（B型）、地域生活支援事業の日中一時支援事業等への移行を図るとして減額計上したが、急激な移行は困難としてH28年度に増額計上	17,626	17,446	180	8,423	14,819	2,807
39	民生費	地域活動支援センターⅢ型事業委託料	H27年度中に介護・訓練等給付事業の生活介護、就労継続支援（B型）、地域生活支援事業の日中一時支援事業等への移行を図るとして減額計上したが、急激な移行は困難としてH28年度に増額計上	4,617	4,868	-251	2,956	5,845	-1,228
40	衛生費	地域自殺対策緊急強化基金事業：印刷製本費等	事業内容を精査し経費不要の啓発活動のみとしたことによる減	0	0	0	582	1,212	-1,212

番号	目的別	項目	内容	当初予算比較 (単位：千円)					
				平成29年度	平成28年度	対前年比較	平成27年度	平成26年度	H29-H26比較
41	衛生費	1歳6か月児健康診査事業・3歳児健康診査事業：医師報酬等	実施回数を年間12回から9回へ調整したことによる減	1,428	1,431	-3	1,782	1,930	-502
42	衛生費	浄化槽設置促進事業	H28年度から新規設置補助を廃止し、生活雑排水が処理されない単独処理浄化槽及び汲み取り便槽からの転換補助のみを補助対象としたことによる減	6,800	6,800	0	7,400	7,400	-600
43	衛生費	伝染病予防対策事業：医薬材料費	事業内容を見直した結果、事業廃止（害虫駆除薬剤の配付）	0	0	0	0	2,150	-2,150
44	衛生費	大気環境測定局の統廃合による関連経費の削減	市管理の6局を廃止し、県管理の下飯野測定局を継続	39	39	0	39	7,287	-7,248
45	衛生費	生ごみ処理機購入費助成金	需要が少なく、事業効果が低いため、助成を廃止	0	0	0	0	300	-300
46	衛生費	生ごみ肥料化容器購入費助成金	需要が少なく、事業効果が低いため、助成を廃止	0	0	0	0	90	-90
47	衛生費	君津地域広域廃棄物処理事業	委託先である㈱かずさクリーンシステムにごみ処理委託費低減を要望した結果、委託先が業務活動の見直し「チャレンジ10」等の取り組みを実施したことによるほか、第1期建設に係る借入金返済完了に伴う事業費の減、平成29年度は固定費の単価減	485,481	541,119	-55,638	567,786	568,574	-83,093
48	衛生費	上水道事業会計補助金	繰出し基準外の任意の補助であるため、廃止	0	0	0	0	40,000	-40,000
49	農林水産業費	旧農村青少年研修センター：土地借上料	平成26年度で契約終了	0	0	0	0	967	-967
50	農林水産業費	産業まつり事業交付金	農協が主催し、商工会・観光協会等が参加し、農業まつりを実施	0	0	0	0	1,300	-1,300
51	農林水産業費	青年就農給付金	平成27年度は給付対象者が減となったが、その後は毎年増となっている。	9,000	4,500	4,500	750	1,500	7,500
52	農林水産業費	県治山林道協会負担金	H29 県緑化推進委員会負担金と統合 【緑化推進分】 69,000円 【治山林道分】 361,000円	430	844	-414	0	1,224	-794
53	農林水産業費	富津市民の森指定管理料	指定管理者に自主事業による財源の確保等を求めることにより減	9,600	9,600	0	9,600	11,000	-1,400
54	農林水産業費	県水産多面的機能発揮対策地域協議会負担金	平成27年度までは国費のみで事業を実施できたが、平成28年度から地元負担が必須となったため増	1,632	925	707	0	2,525	-893
55	商工費	市商工会育成補助金	補助基準の明確化 [事業費補助]16% [人件費補助]5.5%	5,688	5,685	3	5,514	7,109	-1,421

番号	目的別	項目	内容	当初予算比較 (単位：千円)					
				平成29年度	平成28年度	対前年比較	平成27年度	平成26年度	H29-H26比較
56	商工費	成田空港活用協議会負担金	業務に支障をきたさないため、退会	0	0	0	0	50	-50
57	商工費	プレミアム付き商品券補助金	H27:地域住民生活等緊急支援のための交付金の活用により、事業実施(繰越明許) H28:市単独事業により実施 H29:実施なし	0	1,000	-1,000	0	1,000	-1,000
58	商工費	消費生活相談の見直し	H27 相談実績の状況から相談日週2回を週1回へ変更。 H29 2週間に1回へ変更。	232	402	-170	402	801	-569
59	商工費	観光総務関係費：観光ガイドブック・観光パンフレット等の印刷製本費	平成27・28年度は在庫で対応することにより減。 平成29年度は、外国語版観光マップ等の新規印刷などにより増。	1,491	0	1,491	57	1,191	300
60	商工費	東京湾口道路建設促進富津花火大会関連経費	平成27年度から市民による花火大会を実施	0	0	0	0	5,362	-5,362
61	商工費	海水浴場管理運営関連経費	海水浴場の監視業務委託等の内容精査による減	9,990	9,600	390	9,600	14,275	-4,285
62	土木費	日本道路協会負担金	業務に支障をきたさないため、退会	0	0	0	0	30	-30
63	土木費	防犯灯LED化に伴う光熱水費の減	防犯灯LED化事業(債務負担行為)による電気料の減	18,900	24,200	-5,300	33,000	38,961	-20,061
64	土木費	木更津港湾愛護協会負担金	引き続き加入することとしたため増	1,859	1,888	-29	0	1,708	151
65	土木費	日本港湾協会負担金	業務に支障をきたさないため、退会	0	0	0	0	50	-50
66	土木費	全国海岸協会負担金	業務に支障をきたさないため、退会	0	0	0	0	30	-30
67	土木費	まちづくり情報交流協議会負担金	業務に支障をきたさないため、退会	0	0	0	0	30	-30
68	土木費	地区計画制度連絡協議会負担金	業務に支障をきたさないため、退会	0	0	0	0	4	-4
69	土木費	君津富津広域下水道組合負担金	人件費負担の適正化等による減	240,000	270,000	-30,000	280,000	370,000	-130,000
70	土木費	市施設利用振興公社負担金	内容を見直し廃止	0	0	0	0	578	-578
71	土木費	日本公園緑地協会負担金	業務に支障をきたさないため、退会	0	0	0	0	25	-25
72	消防費	市危険物安全協会負担金	負担金見直しによる減	20	20	0	20	150	-130
73	消防費	消防本部・福利厚生費：消耗品費	消防職員の被服貸与について点数制での貸与を凍結したため減、H28年度は活動服等が不足したことから増したが、H29年度は平成27年度当初予算並みとして減	1,468	1,894	-426	1,492	4,716	-3,248
74	消防費	常備・非常備車両維持管理費	H28 常備車両2台、非常備車両1台の廃車等による減 H29 法定点検、車検整備該当車両の増	11,586	8,947	2,639	13,557	9,985	1,601
75	消防費	消防団運営交付金	消防団運営交付金の見直しによる減	4,877	4,927	-50	4,927	7,254	-2,377
76	消防費	支部消防操法大会出場分団交付金	支部消防操法大会へ出場する消防団への交付金を減(ポンプ自動車の部1個分団、小型ポンプの部1個分団)	718	818	-100	718	838	-120

番号	目的別	項目	内容	当初予算比較 (単位：千円)					
				平成29年度	平成28年度	対前年比較	平成27年度	平成26年度	H29-H26比較
77	消防費	消火栓新設負担金	H27 上水道延伸に伴う消火栓新設を凍結 H28 防火水槽撤去のため防火対策上必要不可欠な消火栓の新設 H29 上水道延伸に伴う消火栓の新設	2,449	1,484	965	0	1,145	1,304
78	教育費	小学校管理運営費：光熱水費の減	H28 P P S（特定規模電気事業者）の利用等による減	34,500	36,060	-1,560	38,318	39,604	-5,104
79	教育費	中学校管理運営費：光熱水費の減	H28 P P S（特定規模電気事業者）の利用等による減	22,295	24,720	-2,425	25,170	23,623	-1,328
80	教育費	通学費補助金	H27 天羽東中学校の支給対象生徒が、関豊小学校閉校に伴い追加されたスクールバスに同乗することで縮減 H28 天羽中学校の対象生徒数の減少に伴う減	2,551	2,565	-14	3,506	4,484	-1,933
81	教育費	外国人英語指導助手派遣業務委託料	業務委託の仕様の工夫による減	12,000	12,000	0	12,001	13,058	-1,058
82	教育費	生涯学習推進大会講演委託料	生涯学習推進大会の休止	0	0	0	0	170	-170
83	教育費	家庭教育支援事業	家庭教育指導員の活用により廃止	0	215	-215	226	226	-226
84	教育費	子どもセンター設置事業委託料	事業効果を見直し、事業廃止	0	0	0	0	243	-243
85	教育費	市民文化祭事業交付金	事業内容を見直し、縮減	794	794	0	836	1,078	-284
86	教育費	埋立記念館管理業務委託料	事業内容を見直し、縮減	654	667	-13	660	1,921	-1,267
87	教育費	ふれあいスポーツフェスタ事業交付金	事業内容を見直し、縮減	800	800	0	800	1,800	-1,000
88	教育費	市体育施設指定管理料	業務委託の仕様の工夫による減、公社の草刈料減	30,660	31,030	-370	32,157	31,992	-1,332

※自然減になるものを除き、事業の見直しを行う次の基準により掲載

- ①人件費、扶助費については全てを表記
- ②負担金補助及び交付金等の補助費等
 - ・10万円以上の減額、または平成27～29年度の間に0円としたものを表記
- ③委託料等の物件費
 - ・100万円以上の減額、または平成27～29年度の間に0円としたものを表記
- ④繰出金は、100万円以上の減額を表記